

損害保険会社の令和2年度の業績について

研究員 永井 友一郎

目次

- | | |
|--------------------|---------------|
| 1. 正味収入保険料・正味支払保険金 | 2. 保険引受利益 |
| (1) 正味収入保険料 | 3. 資産運用粗利益 |
| (2) 正味支払保険金 | 4. 損益概況 |
| (3) 種目別の状況 | 5. 経営状況を示す諸比率 |

日本損害保険協会に加盟する28社の合計（以下、損保協会加盟全社計）の令和2年度決算は、正味収入保険料が8兆6,927億円（前年度比+833億円）、当期純利益が4,375億円（△200億円）と増収減益であった。コロナ禍により、人・物の移動が抑制され、日常生活、企業活動、金融市場等に大きな影響を及ぼしたものの、9期連続の黒字であり、堅調な決算であったといえる。

以下、損保協会加盟全社計および正味収入保険料の9割弱を占める国内損害保険大手4社（以下、大手4社）を対象に分析を行う。

1. 正味収入保険料・正味支払保険金

(1) 正味収入保険料

正味収入保険料は、損保協会加盟全社計でみると、コロナ禍により、人・物の移動が抑制され、海上保険は前年度比△200億円（△10.2%）、傷害保険は△544億円（△8.1%）と減収であった（表1）。また、令和2年4月の自賠責保険料の引下げが影響し、自賠責保険は△1,400億円（△14.3%）であった。

一方、自動車保険は+791億円（+1.9%）、火災保険は+1,886億円（+14.7%）と増収であった。両保険は、大手4社をはじめ料率改

（表1）種目別正味収入保険料

	損保協会加盟全社計			東京海上日動				損保ジャパン				
	令和2年度	前年度比	増減率	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減率	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減率	令和元年度
自動車	41,880	791	1.9	41,088	11,052	268	2.5	10,783	10,898	50	0.5	10,847
火災	14,692	1,886	14.7	12,806	3,532	313	9.7	3,218	3,063	212	7.4	2,851
地震	2,345	1,031	78.5	1,313	-	-	-	-	-	-	-	-
海上	1,770	△200	△10.2	1,970	614	△38	△5.9	653	405	△63	△13.5	469
傷害	6,205	△544	△8.1	6,750	1,614	△176	△9.8	1,790	1,521	△148	△8.9	1,669
自賠責	8,390	△1,400	△14.3	9,791	2,387	△381	△13.8	2,768	2,376	△428	△15.3	2,805
その他	13,987	300	2.2	13,686	3,412	151	4.7	3,260	3,148	△56	△1.8	3,205
計	86,927	833	1.0	86,094	22,613	138	0.6	22,475	21,414	△433	△2.0	21,847

	三井住友海上			あいおいニッセイ同和損保				
	令和2年度	前年度比	増減率	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減率	令和元年度
自動車	6,834	130	2.0	6,703	7,295	165	2.3	7,130
火災	2,333	273	13.3	2,060	2,077	85	4.3	1,992
地震	-	-	-	-	-	-	-	-
海上	530	△88	△14.3	619	69	△2	△3.7	72
傷害	1,457	△9	△0.6	1,466	579	10	1.8	569
自賠責	1,573	△265	△14.4	1,838	1,432	△196	△12.0	1,628
その他	2,866	75	2.7	2,790	1,359	△14	△1.1	1,374
計	15,595	116	0.8	15,479	12,814	46	0.4	12,767

（出所）損保協会発表資料および各社公表資料をもとに筆者作成。金額は億円未満切捨て、割合（%）は四捨五入（以降の表も同様）。

（注）大手4社は正味収入保険料順に並べている（以降の表も同順）。

定が行われたほか、保険契約の大半は継続されることから、コロナ禍の影響が小さかったと思われる。

これにより、全種目合計は+833億円（+1.0%）の8兆6,927億円であった。

大手4社のうち東京海上日動、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の3社では、全種目合計は+0.4%~+0.8%の増収となった。損保ジャパンは自動車保険が+50億円（+

0.5%）と増収額が小さく、全種目合計は△433億円（△2.0%）の減収であった。

(2) 正味支払保険金

正味支払保険金は、損保協会加盟全社計で見ると、コロナ禍による外出自粛等に伴い、保険事故受付件数が減少し、自動車保険は△2,168億円（△9.7%）、傷害保険は△332億円（△10.4%）、自賠責保険は△566億円（△

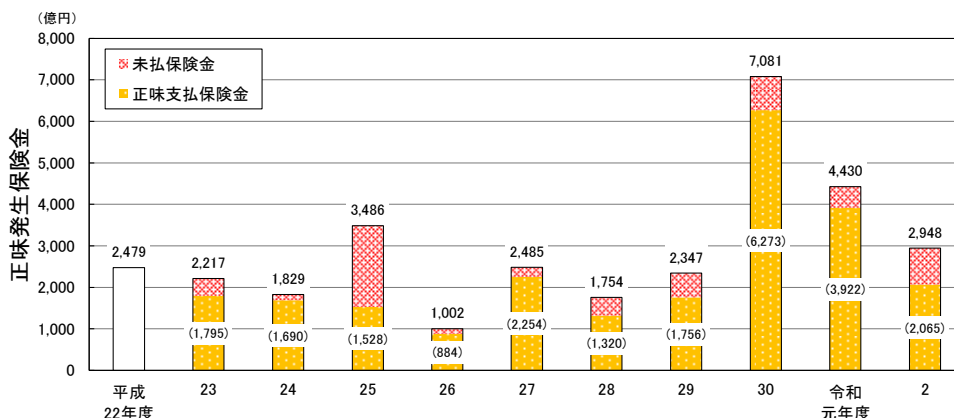
(表2) 種目別正味支払保険金

	損保協会加盟全社計			東京海上日動			損保ジャパン					
	令和2年度	前年度比	増減率	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減率	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減率	令和元年度
	自動車	20,243	△2,168	△9.7	22,411	5,347	△660	△11.0	6,008	5,321	△517	△8.9
火災	8,075	△1,284	△13.7	9,360	2,103	△536	△20.3	2,640	2,143	△191	△8.2	2,334
地震	101	△160	△61.2	262	-	-	-	-	-	-	-	-
海上	1,103	△137	△11.1	1,241	380	△60	△13.7	440	249	△34	△12.3	284
傷害	2,859	△332	△10.4	3,191	781	△74	△8.7	855	710	△140	△16.5	850
自賠責	6,177	△566	△8.4	6,743	1,757	△147	△7.7	1,904	1,752	△166	△8.7	1,919
その他	7,177	△142	△1.9	7,319	1,482	△199	△11.9	1,682	1,720	△70	△3.9	1,790
計	45,636	△4,631	△9.2	50,268	11,852	△1,679	△12.4	13,532	11,898	△1,119	△8.6	13,018

	三井住友海上			あいおいニッセイ同和損保				
	令和2年度	前年度比	増減率	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減率	令和元年度
	自動車	3,187	△286	△8.3	3,474	3,487	△297	△7.9
火災	1,437	△170	△10.6	1,607	1,306	△116	△8.2	1,422
地震	-	-	-	-	-	-	-	-
海上	347	△12	△3.6	360	39	△10	△20.3	49
傷害	673	△35	△5.0	709	254	△3	△1.4	258
自賠責	1,166	△90	△7.2	1,256	980	△90	△8.5	1,070
その他	1,541	63	4.3	1,477	731	71	10.8	660
計	8,353	△532	△6.0	8,886	6,799	△446	△6.2	7,246

(出所) 損保協会発表資料および各社公表資料をもとに筆者作成。

(図1) 国内自然災害にかかる正味発生保険金（損保協会加盟全社計）



(出所) 損保協会発表資料をもとに筆者作成。

(注1) 各年度に発生した国内自然災害における全種目合計（家計地震保険を除く）。正味発生保険金は正味支払保険金と未払保険金（支払備金に繰り入れた金額）の合計である。なお、再保険により回収した再保険金および回収が見込まれる支払備金を控除している。

(注2) グラフ内数値のうち、括弧なしは正味発生保険金、括弧つきは正味支払保険金。平成22年度は平成23年度資料の数値のため、正味発生保険金のみ記載した。

8.4%) 減少した (表 2)。

また、自然災害による損害が前年度より小さく、火災保険は△1,284億円 (△13.7%) であった。損保協会の発表によると、今年度の国内自然災害にかかる正味支払保険金は2,065億円であり、2年連続で減少し、直近10年で4番目に多かった (図 1)。

これにより、全種目合計は△4,631億円 (△9.2%) の4兆5,636億円であった。

大手4社も同様に、ほぼ全ての種目で正味支払保険金が減少したことにより、全種目合計は△6.0%~△12.4%であった。

(3) 種目別の状況

決算に影響が大きいと思われる自動車保険および火災保険について、大手4社の状況を述べる。

① 自動車保険

自動車保険の正味収入保険料は、令和2年1月の料率改定等により保険料単価が1.6~2.2%上昇し、大手4社とも増収となった (表 3)。

正味支払保険金は大手4社とも△7.9%~△11.0%減少し、正味損害率は前期より5.1~7.1ポイント改善した。コロナ禍による外出自粛等に伴い、上半期を中心に交通事故が急減したためである (図 2)。

次年度は、令和3年6月における参考純率引下げを受けた料率改定により、正味収入保険料は減少すると予想される。一方、ワクチン接種が進行し、外出が増えるため、交通事故急減の影響が剥落し、正味支払保険金および正味損害率は平年並みの水準に近づく見通しである。

(表 3) 大手各社の自動車保険概況

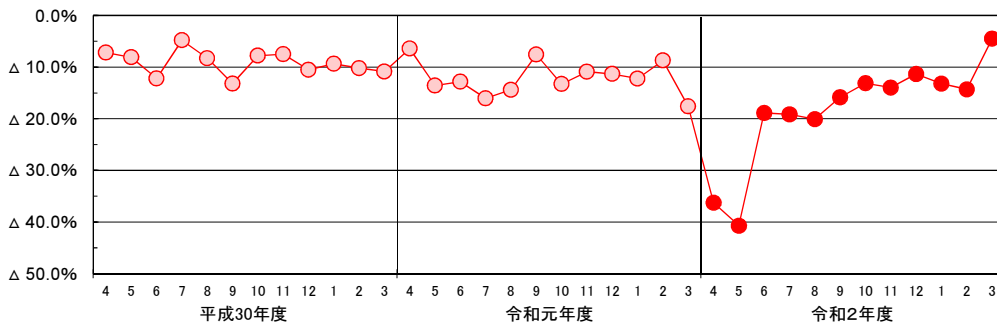
	正味収入 保険料	正味支払 保険金	正味損害率	契約台数 (増減率)	保険料単価 (増減率)
東京海上日動	11,052 (268)	5,347 (△660)	54.6 (△7.1)	1.1	1.6
損保ジャパン	10,898 (50)	5,321 (△517)	55.5 (△5.0)	△1.3	1.7
三井住友海上	6,834 (130)	3,187 (△286)	56.5 (△3.9)	0.3	2.0
あいおいニッセイ 同和損保	7,295 (165)	3,487 (△297)	54.3 (△5.1)	1.0	2.2

(出所) 各社公表資料をもとに筆者作成。

(注 1) 下段の括弧付き数値は対前年度増減額・増減率。

(注 2) 自動車保険の契約台数および保険料単価は営業成績ベースでの対前年度増減率である。

(図 2) 交通事故発生状況 (前年同月比)



(出所) 警察庁「交通事故統計月報」、警察庁「交通死亡事故の発生状況及び道路交通法違反取締り状況等について」より筆者作成。

(表 4) 大手各社の火災保険概況

(億円、%)

	正味収入 保険料	正味支払 保険金	正味損害率	異常危険準備金			
				残高	取崩額	繰入額	積立率
東京海上日動	3,532 (313)	2,103 (△536)	61.6 (△23.0)	2,197 (220)	107 (△975)	327 (△339)	62.3 (0.7)
損保ジャパン	3,063 (212)	2,143 (△191)	72.1 (△12.4)	1,036 (△33)	585 (△328)	552 (△78)	33.9 (△3.6)
三井住友海上	2,333 (273)	1,437 (△170)	63.8 (△17.0)	1,009 (11)	212 (△312)	223 (△409)	43.3 (△5.3)
あいおいニッセイ 同和損保	2,077 (85)	1,306 (△116)	66.3 (△7.5)	923 (65)	286 (△139)	351 (△183)	44.5 (1.4)

(出所) 各社公表資料の数値をもとに筆者作成。

(注1) 下段の括弧付き数値は対前年度増減額・増減率。

(注2) 異常危険準備金の取崩額、繰入額はグロスの金額である。

② 火災保険

火災保険の正味収入保険料は大手4社とも増収となった(表4)。令和元年10月における参考純率引上げを受けて、令和3年1月に料率改定が行われたことが一因である。

自然災害による損害が前年度より小さく、正味支払保険金は大手4社とも△8.2%~△20.3%減少し、正味損害率は7.5~23.0ポイント改善した。

次年度は、令和3年1月における料率改定、令和3年6月における参考純率引上げ¹を受けた料率改定、再保険市場のハード化に伴う出再保険料の増加、等が収支に影響すると予想される。

火災保険における異常危険準備金²をみると、東京海上日動は220億円の繰入超過であり、積立率を62.3%に高めた。三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保は各々11億円、65億円の繰入超過であった。あいおいニッセイ同和損保の積立率は44.5%に増加したものの、三井住友海上は正味収入保険料が13.3%

増加したため、積立率は43.3%に減少した。

損保ジャパンは当期に異常危険準備金を552億円繰り入れたものの、585億円取り崩し、取崩超過となり、積立率が33.9%に減少した。

2. 保険引受利益

保険引受利益は、損保協会加盟全社計で見ると、△15億円(△1.7%)の926億円であった(表5)。正味収入保険料は増収となり、正味支払保険金は減少したものの、支払備金、責任準備金が繰入超過であったことに加え、消費税増税等により諸手数料及び集金費が+539億円(+3.6%)増加したためである。

大手4社をみると、三井住友海上は239億円、損保ジャパンは663億円の黒字であったものの、東京海上日動は△169億円、あいおいニッセイ同和損保は△124億円の赤字となった。責任準備金の繰入超過・戻入超過の違いを反映している。

1 国内自然災害の正味発生保険金(図1)にも見られるように、近年の自然災害リスクの高まりを受けて、火災保険の参考純率引上げが続いている。令和3年6月における参考純率引上げは、令和2年度まで大規模な自然災害が発生しており、自然災害リスクが一層高まっていることから、全国平均10.9%の参考純率引上げを行い、その適用可能期間を最長5年に短縮した。このほか、その時々自然災害の影響を考慮し、直近5年では平成30年6月、令和元年10月に参考純率引上げを行っている。

2 異常危険準備金は、大規模自然災害のような単年度の収入保険料では対応できない異常災害の損害を補填するための積立金である。保険種目ごとに積立額(繰入額)および取崩額の基準が定められている。

(表5) 保険引受利益

	損保協会加盟全社計						東京海上日動						損保ジャパン					
	令和2年度			令和元年度			令和2年度			令和元年度			令和2年度			令和元年度		
	前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率	
保険引受利益	926	△15	△1.7	942	△169	△554	-	384	663	232	53.9	431						
(+) 正味収入保険料	86,927	833	1.0	86,094	22,613	138	0.6	22,475	21,414	△433	△2.0	21,847						
(-) 正味支払保険金	45,636	△4,631	△9.2	50,268	11,852	△1,679	△12.4	13,532	11,898	△1,119	△8.6	13,018						
(-) 損害調査費	4,786	80	1.7	4,705	1,137	5	0.5	1,131	1,128	△25	△2.2	1,153						
(-) 諸手数料及び集金費	15,681	539	3.6	15,141	4,323	164	4.0	4,159	4,148	101	2.5	4,046						
(-) 保険引受に係る 営業費及び一般管理費	12,705	△228	△1.8	12,933	2,630	△124	△4.5	2,755	3,057	28	0.9	3,028						
(-) 支払備金繰入額	2,976	3,534	-	△557	998	913	1,086.7	84	133	398	-	△265						
(-) 責任準備金繰入額	1,247	1,146	1,138.0	100	1,069	1,111	-	△42	△332	△109	-	△223						

	三井住友海上			あいおいニッセイ同和損保			
	令和2年度		令和元年度	令和2年度		令和元年度	
	前年度比	増減率		前年度比	増減率		
保険引受利益	239	165	225.3	73	△124	△136	11
(+) 正味収入保険料	15,595	116	0.8	15,479	12,814	46	0.4
(-) 正味支払保険金	8,353	△532	△6.0	8,886	6,799	△446	△6.2
(-) 損害調査費	969	63	7.0	906	712	45	6.9
(-) 諸手数料及び集金費	2,919	136	4.9	2,783	2,612	94	3.7
(-) 保険引受に係る 営業費及び一般管理費	2,180	23	1.1	2,163	1,863	△29	△1.6
(-) 支払備金繰入額	337	473	-	△135	231	320	-
(-) 責任準備金繰入額	△232	△265	-	33	530	303	18.6

(出所) 損保協会発表資料および各社公表資料をもとに筆者作成。

(注1) 符号のついた項目は保険引受利益の主要項目である。(+)は増益、(-)は減益にはたらく項目である。

(注2) 支払備金繰入額、責任準備金繰入額はネットの金額である。金額が負の場合は戻入超過を表す。

(表6) 資産運用粗利益

	損保協会加盟全社計						東京海上日動						損保ジャパン					
	令和2年度			令和元年度			令和2年度			令和元年度			令和2年度			令和元年度		
	前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率	
資産運用粗利益	5,773	3	0.1	5,769	2,019	△188	△8.5	2,207	1,464	△45	△3.0	1,509						
(+) 利息及び配当金収入	4,823	△505	△9.5	5,328	1,633	△259	△13.7	1,892	1,261	△109	△8.0	1,371						
(+) 有価証券売却損益	2,392	△649	△21.4	3,042	837	△268	△24.3	1,106	648	△142	△18.1	791						
(-) 有価証券評価損	74	△653	△89.8	728	16	△205	△92.7	221	32	△84	△71.9	117						

	三井住友海上			あいおいニッセイ同和損保				
	令和2年度		令和元年度	令和2年度		令和元年度		
	前年度比	増減率		前年度比	増減率			
資産運用粗利益	1,261	235	22.9	1,026	542	△63	△10.4	605
(+) 利息及び配当金収入	988	△30	△3.0	1,019	549	△44	△7.6	593
(+) 有価証券売却損益	497	△41	△7.6	538	174	△145	△45.5	320
(-) 有価証券評価損	9	△199	△95.7	208	9	△100	△91.3	110

(出所) 損保協会発表資料および各社公表資料をもとに筆者作成。

(注) 符号のついた項目は資産運用粗利益の主要項目である。(+)は増益、(-)は減益にはたらく項目である。

3. 資産運用粗利益

資産運用粗利益(資産運用収益から資産運用費用を差し引いたもの)は、損保協会加盟全社計でみると、+3億円(+0.1%)の5,773億円となり、増益であった(表6)。大手4社をみると、有価証券評価損は小さくなったものの、利息及び配当金収入、有価証券売却益も減少し、資産運用粗利益は三井住友海上以外の3社では減益となった。

4. 損益概況

經常利益は、損保協会加盟全社計でみると、+5億円(+0.1%)の5,970億円であった(表7)。大手4社をみると、東京海上日動は△666

億円(△29.8%)、あいおいニッセイ同和損保は△261億円(△44.6%)の減益であった。三井住友海上は+424億円(+47.7%)、損保ジャパンは+150億円(+8.2%)の増益であった。

当期純利益は、損保協会加盟全社計でみると、△200億円(△4.4%)の4,375億円であった。大手4社をみると、東京海上日動は△605億円(△36.5%)の1,093億円、三井住友海上は△18億円(△2.0%)の922億円、あいおいニッセイ同和損保は△231億円(△51.7%)の216億円と減益であった。一方、損保ジャパンは+164億円(+12.6%)の1,469億円と増益であった。

(表7) 損益概況

(億円、%)

	損保協会加盟全社計			東京海上日動			損保ジャパン					
	令和2年度	前年度比	増減率	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減率	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減率	令和元年度
経常利益 (保険引受利益)	5,970 (926)	5 (△15)	0.1 (△1.7)	5,964 (942)	1,572 (△169)	△666 (△554)	△29.8 -	2,239 (384)	1,974 (663)	150 (232)	8.2 (53.9)	1,823 (431)
(資産運用粗利益)	(5,773)	(3)	(0.1)	(5,769)	(2,019)	(△188)	(△8.5)	(2,207)	(1,464)	(△45)	(△3.0)	(1,509)
特別損益	△350	1,411	-	△1,762	△180	△53	42.4	△126	△48	71	-	△119
税引前当期純利益	5,619	1,417	33.7	4,202	1,392	△720	△34.1	2,112	1,925	221	13.0	1,704
法人税等合計	1,243	1,618	-	△374	298	△114	△27.8	412	455	57	14.4	398
当期純利益	4,375	△200	△4.4	4,576	1,093	△605	△35.6	1,699	1,469	164	12.6	1,305

	三井住友海上			あいおいニッセイ同和損保				
	令和2年度	前年度比	増減率	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減率	令和元年度
経常利益 (保険引受利益)	1,316 (239)	424 (165)	47.7 (225.3)	891 (73)	324 (△124)	△261 (△136)	△44.6 -	586 (11)
(資産運用粗利益)	(1,261)	(235)	(22.9)	(1,026)	(542)	(△63)	(△10.4)	(605)
特別損益	6	1,287	-	△1,281	△76	106	-	△182
税引前当期純利益	1,322	1,712	-	△389	248	△155	△38.5	403
法人税等合計	400	1,731	-	△1,330	32	76	-	△44
当期純利益	922	△18	△2.0	940	216	△231	△51.7	447

(出所) 損保協会発表資料および各社公表資料をもとに筆者作成。

(表8) 経営状況を示す諸比率

(%)

	損保協会加盟全社計			東京海上日動			損保ジャパン		
	令和2年度	前期差	令和元年度	令和2年度	前期差	令和元年度	令和2年度	前期差	令和元年度
コンバインド・レシオ (正味損害率)	90.7 (58.0)	△5.8 (△5.9)	96.5 (63.9)	88.2 (57.4)	△7.8 (△7.8)	96.0 (65.2)	94.5 (60.8)	△2.8 (△4.0)	97.3 (64.9)
(正味事業比率)	(32.7)	(0.1)	(32.6)	(30.8)	(△0.0)	(30.8)	(33.6)	(1.3)	(32.4)
E/I損害率	-	-	-	60.8	△5.5	66.3	59.9	△3.5	63.3
運用資産利回り(インカム利回り)	2.06	△0.21	2.27	2.37	△0.41	2.78	2.35	△0.15	2.50
時価総合利回り	-	-	-	9.55	11.81	△2.26	8.11	9.55	△1.44
ソルベンシー・マージン比率	-	-	-	825.9	10.7	815.2	703.5	△13.8	717.3

	三井住友海上			あいおいニッセイ同和損保		
	令和2年度	前期差	令和元年度	令和2年度	前期差	令和元年度
コンバインド・レシオ (正味損害率)	92.5 (59.8)	△2.8 (△3.5)	95.3 (63.3)	93.5 (58.6)	△3.0 (△3.4)	96.5 (62.0)
(正味事業比率)	(32.7)	(0.7)	(32.0)	(34.9)	(0.4)	(34.5)
E/I損害率	60.8	△1.0	61.8	60.1	△1.5	61.6
運用資産利回り(インカム利回り)	1.95	0.01	1.94	2.15	△0.21	2.36
時価総合利回り	11.00	13.36	△2.36	12.4	14.3	△1.87
ソルベンシー・マージン比率	746.5	45.2	701.3	790.9	88.6	702.3

(出所) 損保協会発表資料および各社公表資料をもとに筆者作成。

5. 経営状況を示す諸比率

損保協会加盟全社計でみると、コロナ禍での外出自粛等により、自動車保険、傷害保険の正味支払保険金が減少し、正味損害率は5.9ポイント改善した(表8)。これにより、コンバインド・レシオは5.8ポイント改善し、90.7%であった。

大手4社の正味損害率は3.4~7.8ポイント改善した。コンバインド・レシオは2.8~7.8ポイント改善し、各社とも100%以下に収まった。

運用資産のインカム利回りは、損保協会加盟全社計、大手4社とも概ね2%を超える利回りを実現している。また、大手4社におけ

る今年度の時価総合利回りは、金融市場(株価)の回復により大きく改善し、8.11%~12.4%であった。

保険会社の経営の健全性を示すソルベンシー・マージン比率は大手4社とも法律で求められる水準を十分に上回る703.5~825.9%であった。

(執筆日: 2021年7月14日)